

施策ロジックモデル(9-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化									
我が国の未来社会における経済成長とイノベーションの創出、ひいてはSociety 5.0の実現に向けて、その基盤技術となる革新的な人工知能、ビッグデータ、IoT、サイバーセキュリティ等の研究開発等を強化するとともに、我が国の強みを生かし、幅広い分野での活用の可能性を秘める先端計測、光・量子技術、素材、ナノテクノロジー、材料科学技術等の共通基盤技術やこれらを支える横断的科学技術である数理科学の研究開発等を推進する。				1 我が国が世界に先駆けて超スマート社会を形成し、ビッグデータ等から付加価値を生み出していくために、産学官で協働して基礎研究から社会実装に向けた開発を行うと同時に、技術進展がもたらす社会への影響や人間及び社会の在り方に対する洞察を深めながら、中長期的視野から超スマート社会サービスプラットフォームの構築に必要な基盤技術の強化を図る。	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上(※)の項目の割合)※平成25年度評価まではA評価以上。平成26年度評価からはB評価以上。	①競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数 ②先進的な科学技術や理科、数学学習の取組を行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0179
				①情報科学技術分野における研究開発の論文数、研究発表数(事業における成果に基づく)	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	年度評価結果(標準評価以上(※)の項目の割合)※平成25年度評価まではA評価以上。平成26年度評価からはB評価以上。	施設の整備数	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	0180
				②情報科学技術分野における研究成果に基づく特許数(事業における成果に基づく)	AIPセンターの研究成果が10の分野で活用	AIPセンターの研究成果に基づき実社会での実証実験に至っている案件数	共同研究の参画研究機関数	AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト	0236
				③社会実装された研究開発のテーマ数(事業における成果に基づく)	次世代の新たな人工知能基盤技術を、平成37年度までに3件開発	AIPセンターの研究成果に基づき開発された、次世代の新たな人工知能基盤技術の数	AIPセンターの研究成果に基づいて設立された、スピンアウト企業数		
				④研究開発が社会実装されたことによる経済的・社会的インパクト			人工知能やビッグデータ解析関連の国際的に権威ある会合での受賞数		

施策ロジックモデル(9-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化								
			2 望ましい未来社会の実現に向けた中長期的視点での研究開発の推進や社会ニーズを踏まえた技術シーズの展開、最先端の研究基盤の整備等に取り組むことにより、ナノテクノロジー・材料科学技術分野の強化を図り、革新的な材料を創出する。	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	①査読付き発表論文数 ②外国特許出願数 ③若手研究者受け入れ人数	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	0232
			①ナノテクノロジー・材料分野の発展状況(各事業における査読付論文数、研究発表数、特許数)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備費の整備件数	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0233
				元素戦略プロジェクトにおける 過去年度同等もしくはそれ以上の ・査読付論文数 ・研究発表数 ・特許数 ・招待講演数	元素戦略プロジェクトにおける ・査読付論文数 ・研究発表数 ・特許数 ・招待講演数	元素戦略プロジェクトにおける 参加グループ数	ナノテクノロジー・材料科学技術の 戦略的研究開発・基盤整備	0234
				統合型材料開発プロジェクトにおける 過去年度同等もしくはそれ以上の ・査読付論文数 ・研究発表数 ・特許数 ・招待講演数	統合型材料開発プロジェクトにおける ・査読付論文数 ・研究発表数 ・特許数 ・招待講演数	統合型材料開発プロジェクトにおける オープンラボ実施件数		
				ナノテクノロジープラットフォームにお ける 過去年度同等もしくはそれ以上の ・査読付論文数 ・研究発表数 ・特許数 ・招待講演数	ナノテクノロジープラットフォームにお ける ・査読付論文数 ・研究発表数 ・特許数	ナノテクノロジープラットフォームにお ける 支援件数		
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	設備設置の件数	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助	0237

施策ロジックモデル(9-1)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化								
			3 内外の動向や我が国の強みを踏まえつつ、中長期的視野から、21世紀のあらゆる分野の科学技術の進展と我が国の競争力強化の根拠となり得る量子科学技術の研究開発及び成果創出を推進する。 ※現在、研究計画・評価分科会量子科学技術推進委員会において「量子科学技術(光・量子技術)の新たな推進方策について 最終とりまとめ(仮)」の報告に向けた議論を進めており、その議論を反映し研究開発計画を改定する予定。改定され次第、本目標及び指標も研究開発計画に準じたものに置き換える。	平成29年度までに、本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)を1,450件にする。	本事業に参画している若手人材による、事業を通じた研究成果の論文等掲載数(累計)	若手人材の事業参画者数(累計)	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発等	0227
		①(暫定)研究成果の創出状況 ②(暫定)革新的な研究成果の創出		平成28年度末までに基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等に関する事業を7件実施する。	基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等に関する事業を実施した数(件)	基盤技術の研究推進方策や研究基盤施設の整備・運営等の施策の検討を行った領域数	先端基盤技術研究開発推進経費	0228
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		・原著論文数 ・海外メディア向けプレスリリース件数 ・海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中(H25-29年)に5拠点程度を新設 ・10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点(H29年)において65%以上	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	0184
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		施設整備の整備件数	国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0185
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合		・原著論文数 ・施設・設備の共用件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0229
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す ※平成25年度においては、独立行政法人評価委員会の年度評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となること	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 ※平成25年度は、標準評価(A評価)以上の評価を受けた項目の割合		研究施設の整備件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	0230
		4 諸科学・産業における潜在的な数学・数理科学へのニーズの発掘及び数学・数理科学研究者と諸科学・産業との共同研究の促進		諸科学・産業と数学者との共同研究等への発展	諸科学・産業と数学者との共同研究等の方向性が示された件数	諸科学・産業と数学者とのマッチングの場の件数	数学アドバンスティンバージョンプラットフォーム	新29-0022
		①数学者との協働を開拓する必要がある諸科学・産業と数学者との共同研究等の方向性が示された件数						

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
		気候変動やエネルギー確保の問題等、環境・エネルギー分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境・エネルギー分野の諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。	1 気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム(GEOSS)の構築に、衛星による観測データを国内外の研究機関等に提供することにより貢献する。また、衛星等による地球観測技術等を確立するとともに、観測データや気候変動予測データ等の共有等を進める。	①論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する(平成31年までに1256件を目指す)。 ②海底地震・津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業(鉄道、電力各事業者等)との共同研究協定等を締結する(平成31年までに14件を目指す)。	①論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)(累積値) ②共同研究協定等の締結数(累積値)	観測データ提供機関数	海底地震・津波観測網の運用	0240
		①陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)及び「だいち2号」(ALOS-2)観測データの関係機関への提供(※衛星観測による成果の一つとして参考を示す) ②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及びGOSAT-2観測データの関係機関への提供(※衛星観測による成果の一つとして参考を示す)	①地球規模課題への対応に貢献するGEOSSの構築を通じて、我が国の研究者等が研究に使用可能な世界中の観測情報数を平成37年度までに300百万件に増やす。 ②GEOSSの元で行う政策決定等に資する活動に我が国の知見をいかしていくため、年間45件以上のプロジェクトに我が国の研究者が参画する。	①我が国の研究者が使用可能なGEOSS共通基盤(GCI)の登録データ数※(百万件) ※登録データ数 GEOSS Portalを介して入手できるデータ数(件)	GEOサミット、本会議、執行委員会の開催回数(回)	地球観測に関する政府間会合(GEO)	0241	
			地球環境国際協同研究計画による地球システムを制御する物理的、化学的、生物的相互作用の諸過程の研究に関するプロジェクトが維持され、研究が推進されることにより、年間80本の論文を主要な学術誌等に発表する。	地球環境国際協同研究計画に関する代表的な論文数(本)	①地球環境研究開発推進に関する国内推進会議の開催(回) ②地球環境研究開発推進に関する国際会議への出席(回)	環境分野の研究開発の推進	0242	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	①温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による観測データ提供数 ②水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)による観測データ提供数 ③全球降水観測計画/二周波降水レーダ「GPM/DPR」による観測データ提供数 ④陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による観測データ提供数	地球観測衛星システムの開発に必要な経費	0239	

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
				<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。</p> <p><宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。</p> <p><宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数</p>	<p><宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功率 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数)</p> <p><航空科学技術> 当初見込み:年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数</p> <p><基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数</p> <p><衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量</p>	<p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費</p>	0286

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
		2 エネルギーの安定的な確保と効率的な利用、温室効果ガスの抜本的な排出削減を実現するため、目指すべきエネルギーシステム等の社会像に関する検討・議論を見据えつつ、従来の延長線上ではない新発想に基づく低炭素化技術の研究開発を大学等の基礎研究に立脚して推進するとともに、温室効果ガスの抜本的な排出削減の実現に向けた革新的な技術の研究開発を推進する。						
		①低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発による特許出願累積件数(件)		平成28年度までに本事業で研究開発を進める6テーマにおいて、1テーマにつき少なくとも1つの技術を実証する。	本事業により創出した技術を実証した累積件数 ※平成28年度の達成実績は、平成24年度からの累積値	特許出願件数	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	0248
		②「低炭素化技術の研究開発、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた明確な課題解決のための研究開発」から「企業との共同研究、他省事業との連携等の実用化に向けた研究開発」への累積橋渡しテーマ数(件)		①平成32年度までに20件以上の特許出願に至る技術を創出する。 ②結晶創製、パワーデバイス、レーザーデバイスの各領域において、次世代半導体のウエハおよびそれらを活用したデバイスの研究開発を進め、平成32年度までに各々1つ以上試作する。 ③平成32年度までに年間40本以上論文が発表されるようになることを目指す。	①特許出願累積件数 ②ウエハ・デバイスの試作数 ③本事業による論文数	材料創製やデバイス化、システム応用等に関する研究開発テーマ数	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発	0246
		③温室効果ガスの抜本的な削減に向けた研究開発成果の寄与状況						
		3 ITER計画・BA活動を推進しつつ、原型炉開発のための技術基盤構築に向けた戦略的取組を推進するとともに、核融合工学の研究開発等を進めることにより、核融合エネルギーの実現に向けた研究開発に取り組む。		毎年度必要な国内外における動向調査、会議の出席等を行う。	国内外における動向調査、会議の出席等(のべ回数)	諸会議・調査等への職員派遣数(のべ回数)	核融合分野の研究開発推進事務	新29-0024
		①ITER建設作業の進捗と計画の着実な進展への貢献		ITER建設に必要な機器の製作等を通じ、ITER計画の着実な進展に寄与。	核融合研究開発・評価委員会の業務実績評価結果。	国際核融合エネルギー機構分担金の拠出および国際熱核融合実験炉研究開発費補助金の交付。	国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費	0244
		②先進プラズマ研究開発のプラットフォームの構築		BA活動における様々な研究開発等を通じ、核融合エネルギーの実現に向けた基盤整備に資する。	核融合研究開発・評価委員会の業務実績評価結果。	先進的核融合研究開発費補助金の交付。	幅広いアプローチ(BA)活動の推進に必要な経費	0245
		③原型炉の工学設計に向けた見通しの獲得		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	研究施設の整備件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助	0250
		④核融合エネルギー実現に向けた社会の理解と支援の基盤構築		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	①原著論文数 ②施設・設備の共用件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費【9-1の再掲】	0229

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	研究施設の整備件数	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費【9-1の再掲】	0230

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
		4 国内外における気候変動対策に活用されるよう、地球観測データやスーパーコンピュータ等を活用し、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、より精緻な将来予測に基づく温暖化対策目標・アプローチの策定に貢献する。また、より効率的・効果的な気候変動適応策の立案・推進のため、不確実性の低減、高分解能での気候変動予測や気候モデルのダウンスケーリング、気候変動影響評価、適応策の評価に関する技術の研究開発を推進する。						
		①「統合的気候モデル高度化研究プログラム」の成果を活用した国際共同研究等の海外連携実績(件) ②気候変動影響評価・適応策評価技術の開発の成果を活用し、気候変動適応に関する計画や対策の立案・検討・実施を開始した地方公共団体等の数(件)	①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにより地球環境情報プラットフォームを構築し、その結果DIASを利用する利用者数を平成32年度までに4000人にまで増加させる。 ②平成31年度までに地域の適応策を支える共通基盤技術やアプリケーション開発等を完了させ、適応策の立案・検討に活用し、24以上の自治体等において社会実装を実現する。 ③国内外における気候変動対策に活用されるように、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、年間50件以上の国際共同研究等の海外連携を継続させる。	①DIASを利用する利用者数(人) ②気候変動適応技術社会実装プログラムによる成果を活用し、適応策の立案もしくは検討を開始した自治体等の数(団体) ③研究開発成果を活用した国際共同研究の海外連携実績	①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数(件) ②気候変動適応技術社会実装プログラムに利用者側として参画し連携して技術開発や適用策の検討を行う自治体等の数(団体) ③気候変動メカニズムの解明や気候変動予測モデルの高度化等による本事業における累計論文数	気候変動適応戦略イニシアチブ(気候変動適応研究推進プログラム)	0238	
		5 我が国の政府等が収集した地球観測データ等をビッグデータとして捉え、人工知能も活用しながら各種の大容量データを組み合わせる解析し、環境エネルギーをはじめとする様々な社会・経済的な課題の解決等を図るプラットフォームの構築を図る。						

施策ロジックモデル(9-2)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応								
			①DIASを利用する利用者数(人)	<p>①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにより地球環境情報プラットフォームを構築し、その結果DIASを利用する利用者数を平成32年度までに4000人にまで増加させる。</p> <p>②平成31年度までに地域の適応策を支える共通基盤技術やアプリケーション開発等を完了させ、24以上の自治体等において適応策の立案・検討に活用する。</p> <p>③国内外における気候変動対策に活用されるように、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化を進め、年間50件以上の国際共同研究等の海外連携を継続させる。</p>	<p>①DIASを利用する利用者数(人)</p> <p>②気候変動適応技術社会実装プログラムによる成果を活用し、適応策の立案もしくは検討を開始した自治体等の数(団体)</p> <p>③研究開発成果を活用した国際共同研究の海外連携実績</p>	<p>①地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数(件)</p> <p>②気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数(団体)</p> <p>③気候変動メカニズムの解明や気候変動予測モデルの高度化等による本事業における累計論文数</p>	気候変動適応戦略イニシアチブ(地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム)	0238

※平成28年度に終了した事業は上記ロジックモデルに記載していない。

施策ロジックモデル(9-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号	
			測定指標 (達成目標を測るための指標)						
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応									
<p>「生命現象の統合的理解」を目指した研究を推進するとともに、「先端的医療の実現のための研究」等の推進を重視し、国民への成果還元を抜本的に強化する。さらに、生命倫理問題等が及ぼす倫理的・法的・社会的課題に対し、研究の進展状況を踏まえた施策への反映、研究者等への法令等の遵守の徹底等を通じ、最先端のライフサイエンス研究の発展と社会の調和を目指す。</p>			<p>医薬品・医療機器開発への取組：医薬品創出のための支援基盤の整備等により、革新的医薬品・医療機器開発を推進する。</p>						
			<p>①創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数</p> <p>②革新的医療機器の実用化に資する成果の件数(累積)</p>		<p>前年度以上の新たな創薬シーズ件数 ※ライフサイエンスに係る研究を支援する拠点整備等を通じたイノベーションの貢献を測るための目安として設定した</p>	<p>創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数(年度)</p>	<p>再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)</p>	<p>医療分野の研究開発の推進</p>	0252
					<p>バイオ医薬品における製薬企業が抱える技術的課題を解決するとともに次世代技術を創出し、少なくとも1件の革新的バイオ医薬品創出基盤技術を5年以内に企業等へ技術移転する</p>	<p>企業等への技術移転件数</p>			
					<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(平成28年度成果実績は評価確定後に記載)。</p>	<p>①原著論文数 ②海外メディア向けプレスリリース件数 ③海外機関との連携研究拠点数が、中長期目標期間中(H25-29年)に5拠点程度を新設 ④10年以上保有している特許の実施化率について、中長期目標期間終了時点(H29年)において65%以上</p>	<p>国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費</p>	0184
<p>2 臨床研究・治験への取組：全国に橋渡し研究拠点を整備し、アカデミア等の基礎研究の成果を一貫して実用化につなぐ体制を構築する。</p>									
			<p>①橋渡し研究支援拠点の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく医師主導治験の段階に移行した数</p>		<p>橋渡し研究加速ネットワークプログラムにおいて平成32年頃までに約16件の基礎研究課題を治験の段階に移行させる</p>	<p>橋渡し研究支援拠点の支援により基礎研究の成果が薬事法に基づく医師主導治験の段階に移行した数</p>	<p>再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)</p>	<p>医療分野の研究開発の推進</p>	0252
					<p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p>	<p>標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(平成28年度成果実績は評価確定後に記載)。</p>	<p>革新的医療技術創出拠点プロジェクトに係る医師主導治験届出数(年間)</p>	<p>国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費</p>	0253

施策ロジックモデル(9-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー						
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号		
			測定指標 (達成目標を測るための指標)							
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応										
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応										
<p>3 世界最先端の医療の実現に向けた取組: iPS細胞等を用いた革新的な再生医療・創薬をいち早く実現するための研究開発の推進を図るとともに、ゲノム医療の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>①iPS細胞等幹細胞を用いた課題の臨床研究への移行数(件)(累積)</p> <p>②発見された疾患関連遺伝子候補及び薬剤関連遺伝子候補数(累積)</p>			平成28年度までに地域住民コホート調査は8万人以上のリクルートを達成する	地域住民コホート調査のリクルート人数(累計) (注)平成25年度より調査開始	再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)	医療分野の研究開発の推進	0252			
			平成28年度までに3世代コホートは7万人規模のリクルートを達成する	3世代コホート調査のリクルート人数(累計) (注)平成25年度より調査開始						
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(平成28年度成果実績は評価確定後に記載)。	①再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計) ②革新的医療技術創出拠点プロジェクトに係る医師主導治験届出数(年間)	医療分野の研究開発の推進 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0252 0253			
			前年度同等以上のバイオバンクを利用した論文の件数	バイオバンクを利用した論文の件数(両機構が出した論文を含む)	地域住民コホート調査のリクルート数 (注)平成25年度より調査開始	東北メディカル・メガバンク計画	復0053			
			TMMバイオバンク利用による研究実績を120件以上実現	バイオバンクの利用件数	3世代コホート調査のリクルート数 (注)平成25年度より調査開始					
			同上	同上	同上	国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費	0184			
			<p>4 疾病領域ごとの取組:がん、精神・神経疾患、感染症等の疾患克服に向けた研究開発等を推進する。</p> <p>①次世代がん医療創生研究事業採択課題のうち、新規分子標的薬剤および新規治療法に資する有望シーズ、早期診断・個別化治療予測バイオマーカーおよび新規免疫関連有効分子の数(累積)</p> <p>②病原体(インフルエンザ・デング熱・下痢症感染症・薬剤耐性菌)の疫学研究及び治療薬、迅速診断法等の研究開発の進捗</p>			脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクトにおいて平成25年・26年:課題数x5を上回る論文掲載を達成する 平成27年以降:前年度を上回る論文掲載を達成する	事業の成果としての論文数	再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)	医療分野の研究開発の推進	0252
						同上	同上	同上	国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費	0184

施策ロジックモデル(9-3)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー							
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号			
			測定指標 (達成目標を測るための指標)								
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応											
9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応											
<p>5 幅広いライフサイエンス分野の取組の推進:ライフサイエンス研究基盤の整備、国際共同研究等の幅広いライフサイエンス分野の取組を推進。</p> <p>①提供した実験動物・植物等を用いて発表された論文数</p>			<p>研究基盤として整備している実験動物の系統保存数</p> <p>研究基盤として整備している実験植物の系統保存数</p> <p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p> <p>独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。</p> <p>独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。</p> <p>同上</p> <p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。</p> <p>同上</p> <p>独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、全ての項目で標準以上の評価となることを目指す</p>								
			バイオリソースの系統保存数の代表例である実験動物(ショウジョウバエ)の系統保存数(系統数)		バイオリソースの系統保存数の代表例である実験植物(イネ)の系統保存数(株数)		再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計)		医療分野の研究開発の推進		0252
			標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合		①再生医療の実現化ハイウェイ構想に係るヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数(累計) ②革新的医療技術創出拠点プロジェクトに係る医師主導治験届出数(年間)		医療分野の研究開発の推進 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費		0252 0253		
			年度評価結果(標準評価以上(※)の項目の割合)※平成25年度評価まではA評価以上。平成26年度評価からはB評価以上。		①競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費		0179		
			年度評価結果(標準評価以上(※)の項目の割合)※平成25年度評価まではA評価以上。平成26年度評価からはB評価以上。		施設整備補助、国際共同研究を		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費		0180		
			同上		同上		国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費		0184		
			標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(平成28年度成果実績は評価確定後に記載)。		施設整備の整備件数		国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費		0185		
			同上		同上		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費		0229		
			標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合		研究施設の整備件数		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費		0230		
			<p>6 研究の発展・動向を踏まえ、生命倫理に関する法令・指針に基づいた規制を適切に実施する。</p> <p>①生命倫理に関わる法令・指針への不適合事案の発生件数</p>			生命倫理に関わる法令・指針への不適合事案0件		生命倫理に関わる法令・指針への不適合事案の発生件数		ライフサイエンス分野の研究開発推進に伴う生命倫理・安全対策に関わる会議等の回数	

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
<p>安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月、平成24年9月改訂)や「研究開発計画」(平成29年2月)第4章、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(建議)」(平成25年11月8日)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。</p>			1 地震調査研究の推進と成果の活用					
			①長期評価を行った断層帯数【累積値】	長期評価を行った主要活断層帯数を毎年3断層以上を目指す。 ※長期評価の達成数量は、委員会の審議プロセスの早さに依存している。主要活断層調査については毎年3断層以上の調査を実施しており、その成果をもとに地震調査研究推進本部で長期評価を実施していることから目標値を3断層以上と設定する。	長期評価を行った主要活断層帯数	調査観測を実施した断層数	地震調査研究推進本部	0255
			②国が設置した海底地震津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業との共同研究協定等の締結件数【累積値】(件)			委員会開催回数		
			③確率論的地震動予測地図のわかりやすさに関するwebアンケートにおいて、「とても分かりやすい」「まあ分かりやすい」の割合【合算】	①-1日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗(論文数、学会発表数累計565回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(①日本海地震・津波調査プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト	0254
				①-2日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況・調査 ・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)			
				②-1南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗(論文数、学会発表数累計834回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)		
				②-2南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計234回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)			
				論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する(平成31年までに1256件を目指す)。 海底地震・津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業(鉄道、電力各事業者等)との共同研究協定等を締結する(平成31年までに14件を目指す)。	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)(累積値) 共同研究協定等の締結数(累積値)	観測データ提供機関数	海底地震・津波観測網の運用(0240
	確率論的地震動予測地図のわかりやすさに関するwebアンケートの割合を70%以上を目指す。 ※過去5年の平均値を次年度の目標値としている。平成26年度を除き、アンケートの割合が60%台にとどまっていることから中間目標70%以上を設定した。	確率論的地震動予測地図のわかりやすさに関するwebアンケートの「とてもわかりやすい」「まあわかりやすい」の割合(合算)	調査観測を実施した断層数	地震調査研究推進本部 (再掲)	0255			
			委員会開催回数					

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
		2.自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る。						
		① 被害の軽減につながる予測手法の確立 ② 建築物・インフラの耐災害性の向上 ③ 自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立		①-1 日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗 (論文数、学会発表数累計565回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(①日本海地震・津波調査プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254
			①-2 日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況・調査 ・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)				
			②-1 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗 (論文数、学会発表数累計834回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)			
			②-2 南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計234回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)				
			論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する(平成31年までに1256件を目指す)。	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)(累積値)	観測データ提供機関数		海底地震・津波観測網の運用	0240
			海底地震・津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業(鉄道、電力各事業者等)との共同研究協定等を締結する(平成31年までに14件を目指す)。	共同研究協定等の締結数(累積値)				
			本事業において得られた研究成果を適用した火山数を49火山まで引き上げる。※現在常時観測火山の数は50(追加予定の3火山を含む)であり、住民がいない硫黄島を除く49火山を目標とする。中間目標では半分の25火山としている。 プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数を100人まで引き上げる。※現在火山防災協議会の数は50(追加予定の3火山を含む)であり、1協議会あたり2名が参画することを想定している。中間目標では1.5倍の75人としている。今後協議会の数に増減がある場合は目標値を変更する。	本事業において得られた研究成果を適用した火山数 プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数		プロジェクトに参加する学生・研究者等の人数(のべ人数)	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	0258
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	0256
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備の実施件数		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0257

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
				③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討 (論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計463回を目指す)	論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)	地域報告会の開催回数(③地域防災対策支援研究プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254
				④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクトの進捗状況 ・災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討の進捗 平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計770回を目指す。	平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)	全体ワークショップ・成果発表会参加人数 (④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)		
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(再掲)	0256
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	施設整備の実施件数	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費(再掲)	0257
				①-1日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ・日本海側の地震・津波発生モデルの構築、地震・津波発生予測の進捗 (論文数、学会発表数累計565回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(①日本海地震・津波調査プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254
				①-2日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況・調査 ・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数を累計78回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)			
				②-1南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と調査結果をもとにした地震・津波シミュレーションの進捗 (論文数、学会発表数累計834回を目指す)	平成25年度以降の論文数、学会発表数(累積値)	地域研究会の開催回数(②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)		
				②-2南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ・調査・研究成果の自治体、事業者等への共有、地域での活用 (テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計234回を目指す)	平成25年度以降のテレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)			
				③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討 (論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計463回を目指す)	論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)	地域報告会の開催回数(③地域防災対策支援研究プロジェクト)		
				本事業において得られた研究成果を適用した火山数を49火山まで引き上げる。 プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数を100人まで引き上げる。	本事業において得られた研究成果を適用した火山数 プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数	プロジェクトに参加する学生・研究者等の人数(のべ人数)	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(再掲)	0258

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(再掲)	0256

施策ロジックモデル(9-4)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応								
<p>3 自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る。</p> <p>① 発災後の早期の被害把握</p> <p>② 迅速な早期の復旧</p> <p>③ 防災業務手順の標準化・適正化</p>								
			本事業において得られた研究成果を適用した火山数を49火山まで引き上げる。※現在常時観測火山の数は50(追加予定の3火山を含む)であり、住民がいない硫黄島を除く49火山を目標とする。中間目標では半分の25火山としている。	本事業において得られた研究成果を適用した火山数	プロジェクトに参加する学生・研究者等の人数(のべ人数)	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(再掲)	0258	
			プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数を100人まで引き上げる。※現在火山防災協議会の数は50(追加予定の3火山を含む)であり、1協議会あたり2名が参画することを想定している。中間目標では1.5倍の75人としている。今後協議会の数に増減がある場合は目標値を変更する。	プロジェクトに参画し、火山防災協議会にも参画する研究者の数				
			官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数を7社まで拡大する。	官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数	産官学が連携した運営体制(協議会)への参画機関数	データプラットフォーム拠点形成事業(防災分野)～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～	新29-0023	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費(再掲)	0256	
			官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数を7社まで拡大する。	官民連携超高密度地震観測システムに地震観測データを提供する企業数	産官学が連携した運営体制(協議会)への参画機関数	データプラットフォーム拠点形成事業(防災分野)～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～(再掲)	新29-0023	
			④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクトの進捗状況 ・災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討の進捗 平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数累計770回を目指す。	平成24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数(累積値)	全体ワークショップ・成果発表会参加人数 (④都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:平成28年度の成果実績は評価確定後に記載	共同研究件数(平成27年度まで年100件以上、平成28年度以降年110件以上)	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	0256	
			③地域防災対策支援研究プロジェクトの進捗情報 ・様々な地域特性に応じた災害対応の研究成果を活用した効果的な防災対策の検討(論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数累計463回を目指す)	論文数、学会発表数、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数の合計(累積値)	地域報告会の開催回数(③地域防災対策支援研究プロジェクト)	地震防災研究戦略プロジェクト(再掲)	0254	

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		宇宙・航空・海洋・極域、更には原子力の研究開発及び利用の推進については、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存立基盤を確固たるものとするものであり、国家戦略上重要な基幹技術として、長期的視野に立って継続的な強化を行う。	1 海洋環境の変化の把握と生態系への影響を解明し、海洋資源の管理・保全及び持続的利用を実現するとともに、国際的なルール作りへ貢献する。					
			①海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数	①他機関における利用件数 ②開発されたモデル数		海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法開発に資する掲載論文数	海洋生物資源確保技術高度化	0291
			②「東北マリンサイエンス拠点形成事業」における調査結果を周知するために漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等を実施した数	①各国と研究成果、活動の情報交換を行う観点から、毎年、海洋地球分野に関する国際会議への出席率100%を目指す ②掘削船の運用方針の共有、意見交換を行う観点から、毎年、IODPに関する国際会議への出席率100%を目指す	①政府間海洋学委員会(IOC)等に関する国際会議への出席率 ②統合国際深海掘削計画及び国際深海科学掘削計画(ODP)に関する国際会議への出席率	①海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席 ②統合国際深海掘削計画及び国際深海科学掘削計画(ODP)に関する国際会議への出席	海洋分野の研究開発の推進	0293
			③(国研)海洋研究開発機構における海洋生命工学研究開発に係る業務の実績に関する評価	地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズム等についての調査結果を周知し、復興に向けた活用を促すための講演活動等の実施回数により定量的な評価を行う	漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数	「東北マリンサイエンス拠点形成事業」による海洋生態系調査に関する掲載論文数	東北マリンサイエンス拠点形成事業	0055
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km))	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。		設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。		施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298
			2 海洋の現状、将来の状況、気候変動への影響等の解明や、国際的な関心が高まっている極域における取組の強化を図り、得られた知見を国内外の政策的議論へ反映させる。					
			①「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	利害関係者の適切な判断材料の前提となる科学的知見を得る観点から、平成31年に科学者250人の国際共同研究参画を目指す。	国際共同研究参画者数	国際共同研究の課題数	北極域研究推進プロジェクト	0290
			②南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類の	利害関係者への知見の提供の観点から、北極評議会(AC)の各ワーキンググループをはじめとする国際会議へ平成31年に20人の参加を目指す。	国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	国際連携の拠点数		
			③(国研)海洋研究開発機構における海洋・地球環境変動研究開発に係る業務の実績に関する評価	南極地域観測計画に基づき、観測データを継続的に取得し得られたデータの公開を行	公開したデータの種類の	南極地域観測における定常観測の実施項目数	南極地域観測事業に必要な経費	0294
				世界観測網や国際的枠組みへ参画し、我が国のプレゼンスを高める	国際的枠組みへの参画状況	南極地域観測態勢の維持に必要な物資の輸送状況		
			①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴロートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km))	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295	
				①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果数	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。		設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。		施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		3 海底鉱物資源の賦存量を科学的に把握する手法確立、海底炭化水素資源の利活用手法提案及び海洋環境影響を把握・評価するための手法開発を実現する。						
		①「海洋鉱物資源広域探査システム開発」における民間企業等への技術移転数	平成29年度までに、開発した技術を民間企業等へ9件技術移転する	開発した技術の民間企業等の技術移転の件数	査読付き論文発表数	海洋鉱物資源広域探査システム開発	0292	
		②(国研)海洋研究開発機構における海底資源研究開発に係る業務の実績に関する評価	①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴポートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km))	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295	
			①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298	
		4 革新的な増殖・養殖技術等による生産力の革新的な向上を目指すとともに、海洋環境や水産資源の変動を予測する手法を開発し、その活用を進める。						
		①海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数	①本事業によって開発された海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法が他機関において利用、応用された件数 ②海洋生態系の変動を再現する数値計算モデルの開発数	①他機関における利用件数 ②開発されたモデル数	海洋生物資源の安定的・持続的供給を可能とするための手法開発に資する掲載論文数	海洋生物資源確保技術高度化	0291	
		5 海域地震の発生メカニズムを理解・解明し、社会・環境への影響を把握するとともに、得られた知見を政策的議論へ反映させる。さらに、レジリエントな沿岸域の構築に貢献する。						
		①「東北マリンサイエンス拠点形成事業」における調査結果を周知するために漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等を実施した数	地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与える影響と変化のメカニズム等についての調査結果を周知し、復興に向けた活用を促すための講演活動等の実施回数により定量的な評価を行う	漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数	「東北マリンサイエンス拠点形成事業」による海洋生態系調査に関する掲載論文数	東北マリンサイエンス拠点形成事業【再掲】	0055	
		②(国研)海洋研究開発機構における海域地震発生帯研究開発に係る業務の実績に関する評価	①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴポートによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km))	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295	
			①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298	

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
6 海洋科学技術に係る最先端の調査・観測・開発利用技術の開発・運用や、情報基盤の整備・運用を進めるとともに、海洋科学技術イノベーションを創出する。								
		①(国研)海洋研究開発機構における海洋生命科学工学研究開発の達成状況 ②(国研)海洋研究開発機構における先端の基盤技術の開発及びその活用の達成状況	①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロードによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km))	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295	
			①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298	
7 科学的調査・観測によって深海底等の実態を解明するとともに、海底下の掘削による新たな知見の蓄積や国際的取組への貢献を図る。								
		①(国研)海洋研究開発機構における先端の掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進に係る業務の実績に関する評価	①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②海洋エネルギー資源・海洋鉱物資源の安定的な確保に向け海洋鉱物資源の成因解明や賦存量を科学的に把握する手法を確立し、それらの民間企業等による実海域での活用数を成果目標とする。 ③地球規模の気候変動への対応を推進するため、国際的な会議、委員会等への参加者数。	①標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合 ②民間企業主体の海洋鉱物資源調査航海日数 ③国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況(延べ人数)	①海洋環境や海洋生態系に関する観測データの取得状況(J-OBISへのデータ提供数) ②海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロードによるプロファイリング数) ③地殻構造、地震発生履歴、海域震源断層、海底地形等に関する観測データの取得状況(地殻構造・震源断層調査における調査範囲数(km))	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0295	
			①独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 ②船舶等を利用した研究航海等の成果発表実績	①標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ②論文、口頭発表等により公表された研究成果	船舶等の整備、機能向上 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	0296	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	設備の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助	0297	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備 実施件数	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助	0298	
8 将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤が確立される。								
		①利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用の進捗状況	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間に於ける高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み・年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績・年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287	

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		9 液体燃料H-IIA/Bロケット及びそれらの後継のH3ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を確実に維持し、我が国の自立的な打ち上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化を目指す。						
		①H-IIA及びH-II Bロケットの各年度ごとの打ち上げ成功率	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		(H-IIA ロケットの高度化)プロジェクトを段階的に進めるためフェーズに区分し、次フェーズへの移行可否を判断する審査を、順次実施したか。	基幹ロケット高度化の推進	0288
		②新型基幹ロケットの開発	開発成果により、民間企業がH-IIA ロケットによる衛星打ち上げサービスを商業受注する。	民間企業がH-IIA ロケットによる商業打ち上げサービスを受注したか。				
		③固体ロケットシステムの維持・発展に向けた進捗状況	開発成果により、民間企業がH-IIA ロケットによる衛星打ち上げに成功する。	民間企業がH-IIA ロケットによる商業打ち上げに成功したか。				
			開発成果により、イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げサービスを受託する。	イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げサービスを受託したか。		(イプシロンロケットの高度化)プロジェクトを段階的に進めるためフェーズに区分し、次フェーズへの移行可否を判断する審査を、順次実施したか。		
			開発成果により、イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げに成功する。	イプシロンロケットによる小型衛星打ち上げに成功したか。				
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数		<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功率 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み・年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績・年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。		・ロケット関連設備の整備件数 ・衛星関連設備の整備件数 ・共通設備の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備補助	0289
		10 国際宇宙ステーション(ISS)計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応を図る。						
		①JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績(累計)	平成36年度まで、日本実験棟「きぼう」の放出機構から放出された超小型衛星のうち海外の衛星数が毎年1を超えること	日本実験棟「きぼう」の放出機構から放出された超小型衛星のうち海外の衛星の数		国際宇宙ステーションに滞在したJAXA宇宙飛行士の数	国際宇宙ステーション開発に必要な経費	0283
		②文部科学省及びJAXAが主催するアジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)の参加国数(累積)	平成36年度まで、日本実験棟「きぼう」の放出機構から放出された超小型衛星のうち海外の衛星数が毎年1を超えること	被引用回数トップ10%論文数		JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績 日本実験棟「きぼう」で行う我が国の実験テーマ数		
		③国際的な協力を踏まえた、日本実験棟「きぼう」等の運用の進捗状況	国際協力・交流により、世界的な共通課題への対応を図るべく、諸外国との協力関係を拡大するため、アジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)に各国から参加を得る。	アジア・太平洋地域宇宙機関会議の参加者数		国内外での動向調査、国際会議への参加などの実績 諸外国の宇宙政策などの中核をなす専門家の元への派遣人数	宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進	0285

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み・年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
			11 宇宙科学や宇宙探査の分野において、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点とする。					
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功数 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み・年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286
			①宇宙科学研究や宇宙探査のための衛星の開発・運用の進捗状況					
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連設備の整備件数 ・衛星関連設備の整備件数 ・共通設備の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備補助	0289

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		12 航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、社会からの要請に応える研究開発、次世代を切り開く先進技術の研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。						
		①航空科学技術の研究開発課題数(年度当初の実施計画以上の実績があった研究開発課題数) ②航空科学技術の研究開発の達成状況(JAXAが実施している共同/委託/受託研究数の観点も含む)	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功率 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み・年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287	
		13 宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。						
		①大学・企業等との共同研究の件数 ②技術移転(ライセンス供与)契約件数 ③施設・設備共用件数 ④JAXAにおいて人材交流を行った数	外部有識者による事後評価において、右記の5段階評価のうち、各年度で終了した課題の半数以上がA以上の評価を得ること	A評価以上の評価を受けた割合	実施した課題数	宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費	0284	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を通じた成果を創出する	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 <宇宙科学・宇宙探査> 過去10年間における高被引用論文数	<宇宙輸送システム> 基幹ロケットの打上げ成功率 <宇宙科学・宇宙探査> 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による実績(査読付き論文数) <航空科学技術> 当初見込み・年度当初のプロジェクト数(計画も含む) 活動実績:年度当初の実施計画以上の実績を上げたプロジェクト数 <基礎・基盤的な研究開発> 開発を完了したコンポーネント数 <衛星による宇宙利用> 地球観測データ蓄積量	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0286	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・ロケット関連施設の整備件数 ・衛星関連施設の整備件数 ・航空関連施設の整備件数 ・共通施設の整備件数	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	0287	

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
			14 福島第一原子力発電所の廃炉やエネルギーの安定供給・原子力の安全性向上・先端科学技術の発展等					
			①英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業における当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合 ②JAEAにおける特許等知財数 ③JAEAの除染効果評価システムの自治体等ユーザーへの活用件数 ④JAEAにおける関係行政機関、民間を含めた事業者等との共同・受託研究件数(原子力の安全性向上のための安全研究等) ⑤JAEAにおける関係行政機関、民間を含めた事業者等からの共同・受託研究による外部発表件数 ⑥JAEAにおける学会賞等受賞件数(安全研究・基礎基盤研究) ⑦JAEAにおける高温ガス炉の安全基準作成の達成度 ⑧JAEAにおける国際会議への戦略的関与の件数(高速炉の研究開発) ⑨JAEAにおいて、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 ⑩国際共同研究棟等拠点の整備状況 ⑪試験研究炉の運転再開に向けた取組状況 ⑫独創性・革新性の高い科学的意義を有する研究成果の創出に必要な研究基盤の検討、整備状況 ⑬JAEAにおける査読付き論文の公開数 ⑭JAEAにおける研究成果報道発表数	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・査読付き論文の公開数 ・研究成果報道発表数	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0262
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	-	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0263
				中間評価及び事後評価において、計画通り、又は計画以上に進む課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合	・研究成果論文数 ・学会等での発表件数 ・本事業内の「廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」において、各採択課題で実施する人材育成プログラム等の受講人数	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	0282

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)			行政事業レビュー					
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
		15 原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。 ①「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」における理解促進効果を問う事後アンケートにおける肯定的回答率(全回答数に対する肯定的回答数の割合) ②「原子力発電施設等研修事業費補助金」における研修実施地域(電源立地地域)での原子力関連業務への地元企業の参入割合 ③「原子力発電施設等研修事業費補助金」における研修受講者に対するアンケートでの満足度 ④「大型再処理施設放射能影響調査交付金」において、調査研究が計画通りに実施され、外部有識者による企画評価委員会での評価(SABC)のうち、A評価以上の件数割合 ⑤国際原子力人材育成イニシアティブ実施課題における研修等の延べ受講者数 ⑥JAEAにおける高レベル放射性廃液のガラス固化処理本数 ⑦JAEAにおけるプルトニウム溶液貯蔵量(未処理分) ⑧JAEAにおける事故・トラブルの件数 ⑨JAEAにおいて、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合 ⑩JAEAにおける原子力施設の廃止措置の計画的遂行状況 ⑪JAEAにおける放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行状況 ⑫JAEAにおける高速炉及びADSを用いた核変換技術の研究開発成果の創出状況 ⑬JAEAにおける地層処分技術等の研究開発成果の創出状況 ⑭JAEAにおける原子力施設に関する新規制基準への対応状況等 ⑮JAEAにおける査読付き論文の公開数						
			毎年度必要な国内外における動向調査、会議の出席等を行う	国内外における動向調査、会議の出席等(のべ回数)	国会議員・調査等への職員派遣数(のべ回数)	原子力研究開発の推進事務	0259	
			産学官の関係機関の連携により、効果的・効率的・戦略的に原子力人材を育成する。	実施課題における研修等の延べ受講者数	課題件数(継続課題分を含む。)	国際原子力人材育成イニシアティブ	0260	
			①人材育成 国際的な核不拡散・核セキュリティ強化に貢献する観点から、アン諸国等を対象とするコースを開催し、毎年度、過去3年間の平均受講者数以上の人材を育成する。 ②技術開発 国際社会への成果を共有することで、国際的な核不拡散・核セキュリティの強化に貢献する観点から、研究課題の進捗状況に合わせて、1課題当たり4学会以上へ2本以上の論文を公表する。	①研修の受講者数 ②論文の公表数	①コース実施回数 ②課題数	核不拡散・核セキュリティ関連業務	0261	
			独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	・査読付き論文の公開数 ・研究成果報告発表数	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0262	
			①OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを手入れ利用することを通じ、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資するために、国内登録機関数を前年度同数以上を確保する。 ②OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、NEA等を通じた新興国への計算プログラム等の配布により国際的な原子力基盤整備に貢献するために、データの配布数を前年度同数以上を確保する。 ③OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ④OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	①OECD/NEAデータバンクへの国内登録機関数 ②EOD/NEAデータバンク事業において整備(収集、保管)されたデータの配布数 ③OECD/NEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ④OECD/NEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数	OECD/NEAデータバンク事業に対する日本の拠出金額	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加	0264	
			放射性廃棄物の減容化に資する陽子ビームを用いた核変換システムの構築に係る研究開発を行い、放射性廃棄物の処理処分に係る安全性、信頼性、効率性等を高め、将来の幅広い選択肢の確保を図る。	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の外部委員会である原子力基礎工学研究・評価委員会の業務実績評価のうち、分離変換技術開発研究において標準評価(B評価)以上の評価を受けた割合。	・論文発表件数 ・報告書発表件数	放射性廃棄物減容化研究開発の推進	0265	
			我が国の原子力研究開発利用の促進及び原子力施設等の立地地域等の国際拠点化に資するため、毎年度、過去3か年度の平均招聘人数以上、各国の専門家・技術者等を立地地域等へ招聘する。	各事業を通じ、原子力施設等の立地地域等へ招聘した専門家・技術者等の人数	I. 国際的枠組み(FNCA)を活用した国際会議を開催する。 II. アジア諸国の技術者・現場指導者等向けに研修コースを開催する。	放射線利用技術等国際交流事業委託費	0267	
			本委託事業の広報活動による、原子力や「もんじゅ」等に対する基礎的知識理解促進効果60%以上を目標とし、国民への知識の普及を図る。	原子力や「もんじゅ」等に対する基礎的な知識の理解促進効果を問う事後アンケートにおける肯定的回答率[%]	・「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」における意見交換会の開催回数 ・「核燃料サイクル関係推進調整等委託費」における福井県で発行されている新聞紙面への広告掲載数	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	0268	
			①地域の自立的・持続的発展を図るため、福井県が福井県観光新戦略に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る ②地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県観光振興基本計画に基づく事業を実施し、地場産業の育成を図る ③地域の自立的・持続的発展を図るため、茨城県が茨城県総合計画に基づく事業を実施し、工場立地件数の増加を目指す	①②観光客数(延べ人数) ③工場立地件数	本補助金により行われたマーケティング事業数	電源地域産業育成支援補助金	0269	
			①自治体が採択した試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、研究成果の公表を通じて科学技術及び地域の振興を図る ②自治体が採択した試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、県内企業への技術移転、共同研究を通じて科学技術及び地域の振興を図る	①研究成果公表数 ②研究成果による技術移転・共同研究数	①本補助金により行われた試験研究事業数 ②本補助金により行われた整備事業数	電源地域振興促進事業費補助金(特別電源所在県科学技術振興事業補助金)	0270	

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進								
				①原子力関連業務従事者への研修の実施を通じ、地元企業の原子力関連業務への参入を促すことで地元企業の参入割合の向上を図る。 ②受講者のニーズにマッチした研修を実施することにより、受講者の満足度を向上させ、研修事業の有効性の一層の向上を図る。	①原子力関連業務への地元企業の参入割合 ②受講者に対して行うアンケート結果による研修事業に対する満足度	①地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修事業への受講者数 ②地元企業等の原子力関連分野の技術向上を図るため、原子力発電施設等の所在している都道府県が実施する研修事業への受講申込者数	原子力発電施設等研修事業費補助金	0271
				①公共施設に係る整備等事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ②企業導入・産業活性化事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ③福祉対策事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ④地域活性化事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ⑤給付金交付助成事業を行うことにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により、発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと回答した事業数	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進のための事業数	電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金	0272
				①発電用施設に対する正しい知識の習得のための広報・調査等事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る ②発電用施設に対する正しい知識の習得のための原子力広報研究施設整備事業を実施し、発電用施設の設置及び運転の円滑化について地域住民の理解の促進を図る	当事業により発電用施設の設置及び運転の円滑化への地域住民の理解が促進されたと回答した事業数	本交付金により行われた発電用施設等に対する理解促進のための事業数	広報・調査等交付金	0273
				自治体が試験研究を実施し、研究成果の公表を通じて地域の科学技術振興を図る	研究成果公表数	本交付金により行われた試験研究事業数	放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	0274
				人材育成のための研修事業を通じて、地域の科学技術振興を図る	研修内容を活かして企業等の相談に対応した件数	本交付金により行われた人材育成事業数		
				交付金事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解の促進を図る	交付金事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーについて児童・生徒等の理解が促進された地方公共団体数	・本交付金により行われた実験器具・実験材料の整備事業数 ・本交付金により行われた施設見学事業数 ・本交付金により行われた講演会事業数 ・本交付金により行われた教員研修事業数	原子力・エネルギー教育支援事業交付金	0275
				高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金 基盤整備事業を実施し、高速増殖炉の研究開発施設に対する地域住民の理解の促進を図る	当事業によって高速増殖炉の研究開発施設に対する地域住民の理解が促進されたと回答した事業数	大型再処理施設放射能影響調査交付金 周辺住民等の安心の確保に資するため実施した調査研究の件数	核燃料サイクル関係推進調整等交付金	0276
				大型再処理施設が設置等されている都道府県が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、周辺住民等の安心の確保を図る	実施した調査研究のうち、周辺住民等の安心の確保に資するため実施した調査研究が計画通り実施され、外部有識者による企画評価委員会での評価(SABC)のうち、A評価以上の件数割合	大型再処理施設放射能影響調査交付金 周辺住民等の安心の確保に資するため実施した調査研究の件数		
				①OECD/NEAにおける、原子力政策・研究開発等に関する様々な活動成果を、我が国の原子力政策の立案に活用することに加え、国際的な原子力基盤整備の貢献に資するため、毎年度、過去3年間のレポート数の平均以上のレポートを公開する。 ②OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ③OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	①OECD/NEAが、原子力政策・調査・研究開発等に関する様々な活動成果について、対外的に発信している公開レポート数 ②OECD/NEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ③OECD/NEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数	OECD/NEAに対する拠出金額	経済協力開発機構原子力機関拠出金	0277
				我が国の原子力平和利用を円滑に推進するため、全調査項目の成果を、原子力研究開発等の政策立案に活用する。	調査成果の原子力研究開発等の政策検討へ活用された項目数	原子力研究開発を巡る諸外国の動向等の調査について、政策立案への活用が可能な質の高い調査項目数	原子力平和利用確保調査委託費	0278
				①IAEA等における核不拡散、核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発等に関する活動結果を原子力政策の立案や原子力施設等の利用の促進等に活用することに加え、国際的な核セキュリティ強化などの国際貢献に資するため、前年度数以上のワークショップ・国際会合を開催する。 ②OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ③OECD/NEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ④IAEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上 ⑤IAEAの意思決定における我が国のプレゼンスの向上	①ワークショップ・国際会合開催数 ②OECD/NEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ③OECD/NEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数 ④IAEAの職員数(専門職以上)に占める日本人職員数 ⑤IAEAの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数	IAEA及び第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)に対する拠出金額	原子力平和利用調査等事業拠出金	0280
				独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	施設の整備実施件数	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0281

施策ロジックモデル(9-5)

政策評価 (事前分析表)				行政事業レビュー				
政策 目標	施策 目標	施策の概要 (最終アウトカム)	達成目標 (中間アウトカム)	成果目標 (アウトカム)	成果指標 (アウトカムを測るための指標)	活動指標 (アウトプットを測るための指標)	事業名 (達成手段)	シート番号
			測定指標 (達成目標を測るための指標)					
9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
	9-5	国家戦略上重要な基幹技術の推進		中間評価及び事後評価において、計画通りの成果が挙げられ、 又は見込まれるとされた課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価 (SABCD)のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれる とされたA評価以上の課題の件数割合	・研究成果論文数 ・学会等での発表件数	原子カシステム研究開発委託費	0279